

対策名	現金給付			融資			納税猶予		
	特別定額給付金 (10万円)	持続化給付金 (200万円)	持続化給付金 (100万円)	国連携新型コロナウイルス感 染症対応貸付 (3000万円)	県制度融資 (8000万円)	政策金融公庫	申告・納付期限の個別指定に よる延長	納税の猶予	固定資産税
内容	所得減少に伴い現金10万円を給付。 給付金は所得税の非課税。	中小企業に、 最大200万円。	個人事業主に、 最大100万円。	10年以内返済、 融資限度額3,000万円 利子を翌年度に補助金として 支給 (実質3年間無利子) 保証協会の保証必須	10年以内返済、 融資限度額8,000万円 融資利率は年1.3~1.4% 保証料率は年0.28~1.2%	20年以内返済(設備) 15年以内返済(運転) 融資限度額3億円 実質3年間無利子、無担 保	新型コロナウイルスの影響に より、期限までに申告・納付 ができないやむを得ない理由 がある場合、申請により期限 の個別延長が認められる	無担保かつ延滞税なしで1 年間、納税を猶予する特 例。 担保不要で延滞税は免除。 社会保険も適用される。4 月末中間申告は通常通り。	業績が落ちた企業の固定資 産税をゼロか半減させる。 減免する業種は限定なし。 措置の対象は来年2021年 の固定資産税となる。
要件	一律10万円。 4月27日付で住民基本台帳に登録が ある人を対象とした給付。 外国人でも住民基本台帳に載ってい ればOK。	売上高が前年同月50%未満に減少したことが条 件。 給付額：前年の総売上高（事業収入）－ （前年同月比▲50%月の売上高×12か月） 対象月：令和2年1月以降 ※詳細は下記相談ダイヤル又は当事務所に お問い合わせください。	①指定業種に属する事業を行っており、最近3か月間の売上高 等が前年同期比5%以上減少の中小企業者。 (セーフティネット保証制度4号) ②最近1か月間の売上高等が前年同月比で15%以上減少してお り、かつ、その後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同 期比で15%以上減少の中小事業者。 (危機関連保証制度) ③最近1か月間の売上高又は販売数量が前年同月に比して20% 以上減少しており、かつ、その後2か月間を含む3か月間の売 上高等が前年同期に比して20%以上減少の中小事業者。 (セーフティネット保証制度5号)	①最近1か月の売上高が 前年または前々年の同期 と比較して5%以上減少 していれば利用可。 ②15%以上減少している 場合は特別利子補給制度 により3年間は無利子と なる。 (1億円以下貸付分)	①体調不良により外出を控え ている方がいる ②平日の在宅勤務を要請して いる自治体にお住まいの方が いる ③企業の推奨により在宅勤務 している方がいる ④外出を控えている方がいる 等の理由が該当します。	①令和2年2月から納期限ま での一定の期間（1か月以 上）において、収入が20% 以上の減少した場合 ②一時の納税が困難と認め られる場合に適用。 半年間の事業資金を考慮す るなど納税者の置かれた状 況に配慮し対応。	令和2年2月～10月までの 任意の3ヶ月間の売上高 が、前年の同期間と比べて 減少した中小企業が対象。 3割以上減なら半額、5割以 上減ならゼロに。		
窓口	総務省所管 申請者の住民票の所在する市区町村 が対応。 相談ダイヤル 03-5638-5855	経済産業省所管 持続化給付金の申請用HPより電子申請が原則 (郵送受付は無し) 相談ダイヤル 0570-783183 (あまり繋がりません)		日本政策公庫 事業資金 相談ダイヤル 0120-154-505	所轄の税務署	所轄の税務署	市役所の固定資産税担当課		
必要書類 手続き	マイナンバーカード所有者はWEBよ り、その他の人は郵送もしくは市町 村窓口で受給手続き 申請手続きを解説した動画をご視聴 いただけます。詳細は FXシリーズ、e-21の起動画面上 又は以下のURLからご確認下さい。 「 https://www.tkc.jp/lp/corona-senkei 」	申請必要書類（WEB上で添付） ・口座番号の分かるもの（通帳の写し） ・2019年の確定申告書類の控えから三枚 （法人、個人で異なります。） ・減収月の事業収入を示した帳簿等	県制度融資取扱金融機関にて対応	HPにて必要書類を ダウンロード	各種申告書の余白部分に 「新型コロナウイルスによる 申告・納付期限延長申請」 と記載すること。	収支等を示す書類の提出が 必要。(詳細は未定) 困難な場合は、口頭説明も 可。	現在は未定		
申請 時期	令和2年度5月1日から令和3年1月15 日まで。 (自治体により支給開始時期は変 動)	令和2年5月1日から令和3年1月15日まで。	令和2年5月1日から 令和2年12月31日まで。	令和2年7月31日まで。 (上記③の場合、令和2年6月1 日まで)	申込から入金まで1か月 以上はかかります。お早 めに申込下さい。	申告期限及び納付期限は原則 として、申告書の提出日とな ります。	納期限までに申請が必要。 (令和2年7月1日以降は事 後申請可能)	時期は未定	

※太字が今回の更新箇所となります。

ご不明点があれば当事務所にお問い合わせください
コロナ対策かわら版はこちらにも掲載してあります

TEL:053-482-9870 FAX:053-482-9871
<http://www.sato-h.com/info/index.html>